

申請書類送付先

封筒に貼り付けてご利用ください。

キリトリ

〒163-0810
東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル14階
東京都地球温暖化防止活動推進センター
(クール・ネット東京)
都市エネ促進チーム 御中
(TEL:03-5990-5068)

電動バイクの普及促進事業
申請書類在中

令和2年度申請における 注意事項

★この申請書は、東京都助成金用です。経済産業省補助金のものとは異なりますのでご注意ください。

★この申請書のほかに、申請者ご自身で用意していただく添付書類があります。ホームページから申請書類チェックリストをダウンロードし、確認してください。

令和2年度から一部書類が変更になっていますので、お間違えの無いようご注意ください。

★申請は、郵送または窓口持参でお願いします。

郵送の場合は、到着に関するトラブルを避けるため、レターパック、特定記録等の追跡可能な方法をご利用ください。

窓口持参の場合は、電話にて事前予約をお願いします。予約なしの窓口持参は、対応できない場合があります。

連絡先

公益財団法人 東京都環境公社

東京都地球温暖化防止活動推進センター (クール・ネット東京)

都市エネ促進チーム

住所: 〒163-0810 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル14階

TEL: 03-5990-5068 (受付時間:平日9:00~17:00)

FAX: 03-6279-4699

e mail : cnt-toshiene@tokyokankyo.jp

申請書類一覧表(電動バイクの普及促進事業)

No.	提出書類	備考	
1	助成金交付に係る申請書(第1号様式)		
2	誓約書(第2号様式) ※申請者がリース事業者の場合のみ、貸与先のものが必要		
3	法人	登記事項証明書(現在事項全部証明書) ・申請日時点で、発行日から3か月以内のものに限る。 ・登記情報提供サービスから印刷したものでも可 ・リースの場合、貸与先が法人であれば貸与先分も必要。	原本 又は コピー
	個人・ 個人事業主	住民票又は印鑑証明書 ・申請日時点で、発行日から3か月以内のものに限る。 ・住民票はマイナンバー(個人番号)が記載されていないものに限る。 ・リースの場合、貸与先が個人・個人事業主であれば貸与先分も必要	原本 又は コピー
4	法人	法人都民税 納税証明書 ・完納している直近の事業年度のもの(※法人事業税は不可) ・窓口は都税事務所 ・リース事業者で都内に支店等がない場合は、本社所在地の法人道府県民税の納税証明書 ・都内の支店等設置を初めて届け出てから最初の事業年度分が納期未到来の場合は、本社所在地の法人道府県民税の納税証明書 ・法人設立後最初の事業年度分が納期未到来の場合は、提出不要 ・非課税の場合は、「都税の徴収金につき滞納処分を受けた者でないことの証明書」	原本 又は コピー
	個人事業主	個人事業税 納税証明書 ・申請時点の前年度で完納しているもの(未納額が0円) ・窓口は都税事務所 ・都税事務所に事業開始を届け出た年の納期が未到来の場合は、「個人事業の開業・(廃業等)届出書」の写しを提出 ・非課税の場合は、非課税となる直近の「確定申告書B」の写しを提出 ※税務署の受領印があること。e-Taxで受領印がない場合は、受信通知のメッセージ画面を印刷して併せて提出	
5	購入した電動バイクの代金に係る請求書又は注文書 ・車両本体価格(税別)及び車名・グレードが確認できるもの ・宛名は申請者と同一名義であること。	コピー	
6	購入した電動バイクの代金の支払に係る領収書	コピー	
7	購入車両の標識交付証明書(標識交付証明書が発行されない場合は、軽自動車税申告書控え又は標識届出証明等)又は軽自動車届出済証	コピー	
8	振込先口座が確認できる書類 ・銀行名、支店名、口座番号、口座名義人が読み取れること ・通帳の場合は、表紙及び見開き面のコピー ・キャッシュカードのコピー、ネットバンキングの画面印刷なども可 ・当座預金場合は、小切手帳や金融機関発行の取引明細書でも可	コピー	
9	購入車両に係るリース契約書 ・リースの場合のみ必要	コピー	
10	貸与料金の算定根拠明細書(第10号様式) ・リースの場合のみ必要。		
11	その他公社が必要と認める書類		

作成日 令和 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿電動バイクの普及促進事業(EVバイク)
助成金交付申請書

電動バイクの普及促進事業助成金交付要綱（平成30年7月27日付30都環公地温第724号）第7条第1項の規定に基づき、助成金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

1 申請者情報

個人・個人事業主

個人は住民票住所、個人事業主は都内の届出住所を記載			
郵便番号	-	住所	
フリガナ			捺印 (認印可。氏名欄が本人の署名の場合は捺印不要)
氏名			
電話番号	-	-	印

法人

主たる住所			代表者印 (私印不可。代表者氏名欄が代表者による署名の場合は捺印不要)	印	
法人名称					
代表者役職		代表者氏名			
事務請担当者の	郵便番号	-	住所		
	所属部署 または役職			フリガナ	
				氏名	
電話番号	-	-			

2 販売店担当者（購入の場合のみ記入必須。リースの場合は不要。）

郵便番号	-	住所		
会社名			店舗・部署	
フリガナ				
氏名			電話番号	-
(購入の場合) 不備の連絡は、特段の希望がなければ、領収書等の販売店発行書類については販売店担当者に、それ以外の不備は申請者（法人は事務担当者）に行います。販売店担当者が、申請に関する一切の連絡先となることを希望する場合は、以下をチェックしてください。				
<input type="checkbox"/>	販売店担当者が、手続代行者として、助成金申請に関する一切の窓口となることを希望します。			

3 交付決定通知書の送付先（任意記入）

交付決定通知書は、特段の希望がなければ、個人・個人事業主申請は本人の住所宛、法人申請は事務担当者宛に送付します。販売店担当者を送付先として希望する場合は、以下にチェックを入れてください。

<input type="checkbox"/>	交付決定通知書の送付先として、販売店担当者を希望します。
--------------------------	------------------------------

4 誓約事項

暴力団排除に関する誓約事項

電動バイク等の普及促進事業助成金交付要綱（平成30年7月27日付30都環公地温第724号。以下「要綱」という。）第7条第1項の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が要綱第3条に規定する助成対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。申請の内容に虚偽の記述があつた場合には、民事上及び刑事上の法的責任が生ずる可能性があることを認識し、誠実かつ正確な申請を行うことを誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、要綱第12条第1項の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、要綱第13条第1項に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

*この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

その他の誓約事項

- ・申請者（リースの場合は貸与先を含む）は、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
- ・申請者（リースの場合は貸与先）は、国の出資又は費用負担の比率が50%を超える法人又は団体ではありません。
- ・申請する車両は、申請者（リースの場合は貸与先）の自社製品又は関係する者から調達した製品ではありません。
- ・申請する車両は、販売業者が販売促進活動（展示・試乗等）に使用するものではありません。
- ・申請する車両は、中古車ではありません。
- ・提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあつた場合は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意します。

署名 または 捺印			※署名の場合は、フルネームで。 法人申請の場合は代表者による署名。 ※捺印の場合は、1枚目と同じ印。
-----------------	--	--	--

5 助成金振込先

金融機関コード (数字4ケタ)	金融機関名	支店コード (数字3ケタ)	支店名
預金種別 (該当に <input checked="" type="checkbox"/>)		口座番号	
<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座	<input type="checkbox"/> 貯蓄	その他 ()
口座名義人 (カタカナ)			

※口座名義は、申請者名と同一とすること。

6 申請車両・申請金額

	メーカー名・車名	型式	車台番号	助成金額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

申請車両数		台
-------	--	---

交付申請額合計		円
---------	--	---

(注意事項)

- ・ メーカー名・車名・型式は、CEV補助金（国補助）の補助対象車両一覧の記載と完全に一致させてください。
- ・ 申請者名および金額の訂正は、二重線見え消しの上、フルネームで署名または申請者欄と同一の印を押印してください。それ以外の訂正は、訂正内容がわかれば、特に方法の指定はありません。
- ・ 11台以上申請する場合は、本紙（助成金交付申請書 その3）を追加してください。申請車両数と交付申請額合計は、1枚目のみに全合計を記入し、2枚目以降は空欄としてください。

作成日 令和 2年 4月 1日

公益財団法人
東京都環境公社理事長電動バイクの普及促進
温第724号) 第7条第
て、次のとおり申請しま30都環公地
系書類を添え

記入例

(個人・個人事業主)

1 申請者情報

個人・個人事業主

個人は住民票住所、個人事業主は都内の届出住所を記載			
郵便番号	163 - 0000	住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇
フリガナ	トウキョウ タロウ		捺印 (認印可。氏名欄が 本人の署名の場合は 捺印不要)
氏名	東京 太郎		
電話番号	03 - 〇〇〇〇	-	〇〇〇〇



法人

主たる住所			代表者印 (私印不可。代表者 氏名欄が代表者による 署名の場合は捺印 不要)	
法人名称				
代表者役職			代表者氏名	
事務請 担法 当 人 者 の	郵便番号	-	住所	
	所属部署 または役職		フリガナ	
			氏名	
	電話番号	-	-	

2 販売店担当者（購入の場合のみ記入必須。リースの場合は不要。）

郵便番号	163 - 0810	住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇	
会社名	〇〇自動車販売株式会社		店舗・部署	新宿店
フリガナ	トウキョウ サブロウ			
氏名	東京 三郎	電話番号	03 - 〇〇〇〇	- 〇〇〇〇
(購入の場合) 不備の連絡は、特段の希望がなければ、領収書等の販売店発行書類については販売店担当者に、それ以外の不備は申請者（法人は事務担当者）に行います。販売店担当者が、申請に関する一切の連絡先となることを希望する場合は、以下をチェックしてください。				
<input checked="" type="checkbox"/>	販売店担当者が、手続代行者として、助成金申請に関する一切の窓口となることを希望します。			

3 交付決定通知書の送付先（任意記入）

交付決定通知書は、特段の希望がなければ、個人・個人事業主申請は本人の住所宛、法人申請は事務担当者宛に送付します。販売店担当者を送付先として希望する場合は、以下にチェックを入れてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	交付決定通知書の送付先として、販売店担当者を希望します。
-------------------------------------	------------------------------

4 誓約事項

暴力団排除に関する誓約事項

記入例
(個人・個人事業主)

電動バイク等の普及促進事業助成金交付要綱（平成30年7月27日付30都環公地温第724号。以下「要綱」とする。）に基づき、本要綱第3条に規定する助成金の交付の申請を行うに当たって、当該申請に提出する書類に、本人または代表者、役員又は使用人等が暴力団関係者であること、または暴力団関係者であることと認識していることを確認し、また、この誓約書の全部又は一部の取消しを請求されたときは、あわせて、貴公認のため、警視庁

交付の申請を行うに当たって、当該申請に提出する書類に、本人または代表者、役員又は使用人等が暴力団関係者であること、または暴力団関係者であることと認識していることを確認し、また、この誓約書の全部又は一部の取消しを請求されたときは、あわせて、貴公認のため、警視庁

より助成金交付決定の確定する助成金の返還を関係者であるか否かの

*この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

その他の誓約事項

- ・申請者（リースの場合は貸与先を含む）は、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
- ・申請者（リースの場合は貸与先）は、国の出資又は費用負担の比率が50%を超える法人又は団体ではありません。
- ・申請する車両は、申請者（リースの場合は貸与先）の自社製品又は関係する者から調達した製品ではありません。
- ・申請する車両は、販売業者が販売促進活動（展示・試乗等）に使用するものではありません。
- ・申請する車両は、中古車ではありません。
- ・提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあった場合は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意します。

署名 または 捺印			※署名の場合は、フルネームで。 法人申請の場合は代表者による署名。 ※捺印の場合は、1枚目と同じ印。
-----------------	--	---	--

5 助成金振込先

金融機関コード (数字4ケタ)				金融機関名	支店コード (数字3ケタ)			支店名		
0	0	0	1	みずほ銀行	2	4	0	新宿支店		
預金種別 (該当に☑)					口座番号					
<input checked="" type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座	<input type="checkbox"/> 貯蓄	その他 ()		0	0	0	0	0	0
口座名義人 (カタカナ)										
ト	ウ	キ	ヨ	ウ	タ	ロ	ウ			

※口座名義は、申請者名と同一とすること。

6 申請車両・申請金額

	メーカー名・車名	型式	車台番号	助成金額	
1	ヤマハ E-Vino	ZAD-SY11J	SY11J-123456	80,000	
2					
3					
4	記入例 (個人・個人事業主)				
5					
6					
7					
8					
9					
10					

申請車両数	1	台	交付申請額合計	80,000	円
-------	----------	---	---------	---------------	---

(注意事項)

- ・ メーカー名・車名・型式は、CEV補助金（国補助）の補助対象車両一覧の記載と完全に一致させてください。
- ・ 申請者名および金額の訂正は、二重線見え消しの上、フルネームで署名または申請者欄と同一の印を押印してください。それ以外の訂正は、訂正内容がわかれば、特に方法の指定はありません。
- ・ 11台以上申請する場合は、本紙（助成金交付申請書 その3）を追加してください。申請車両数と交付申請額合計は、1枚目のみに全合計を記入し、2枚目以降は空欄としてください。

作成日 令和 2年 4月 1日

公益財団法人
東京都環境公社理事長

電

電動バイクの普及促進
（温第724号）第7条第
て、次のとおり申請しま

記入例

(法人)

〇都環公地
書類を添え

1 申請者情報

個人・個人事業主

個人は住民票住所、個人事業主は都内の届出住所を記載

郵便番号	-	住所		捺印 (認印可。氏名欄が 本人の署名の場合は 捺印不要)	印
フリガナ					
氏名					
電話番号	-	-			

法人

主たる住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇			代表者印 (私印不可。代表者 氏名欄が代表者によ る署名の場合は捺印 不要)	〇〇株式会社 代表取締役印
法人名称	〇〇株式会社				
代表者役職	代表取締役	代表者氏名	東京 太郎		

事務請 担法 当 人 者 の	郵便番号	163 - 0810	住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇	
	所属部署 または役職	総務課	フリガナ	トウキョウ ジロウ	
	電話番号	03 - 0000	氏名	東京 次郎	
			電話番号	03 - 0000	0000

2 販売店担当者（購入の場合のみ記入必須。リースの場合は不要。）

郵便番号	163 - 0810	住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇		
会社名	〇〇自動車販売株式会社		店舗・部署	新宿店	
フリガナ	トウキョウ サブロウ				
氏名	東京 三郎	電話番号	03 - 0000	-	0000

（購入の場合）不備の連絡は、特段の希望がなければ、領収書等の販売店発行書類については販売店担当者に、それ以外の不備は申請者（法人は事務担当者）に行います。販売店担当者が、申請に関する一切の連絡先となることを希望する場合は、以下をチェックしてください。

販売店担当者が、手続代行者として、助成金申請に関する一切の窓口となることを希望します。

3 交付決定通知書の送付先（任意記入）

交付決定通知書は、特段の希望がなければ、個人・個人事業主申請は本人の住所宛、法人申請は事務担当者宛に送付します。販売店担当者を送付先として希望する場合は、以下にチェックを入れてください。

交付決定通知書の送付先として、販売店担当者を希望します。

4 誓約事項

暴力団排除に関する誓約事項

電気自動車等の普及促進事業助成金交付要綱（平成30年7月27日付30都環公地温第724号。以下「要綱」という。）第7条第1項の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金交付決定の申請者（以下「申請者」という。）にあっては、代表者、役員又は使用人その他に規定する助成金交付決定の対象者に該当し、将来にわたって申請者に虚偽の記載をなすことにより申請が認められず、申請の内容に虚偽の記載があることを認識し、誠実に申請することとする。また、この誓約に違反した場合、申請書の全部又は一部の取消しを求め、申請書の提出を請求されたときは、これらに基づき、貴公社理事長とあわせて、貴公社理事長とあわせて、警視庁へ照会確認のため、警視庁へ照会確認することとする。

記入例
(法人)

*この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

その他の誓約事項

- ・申請者（リースの場合は貸与先を含む）は、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
- ・申請者（リースの場合は貸与先）は、国の出資又は費用負担の比率が50%を超える法人又は団体ではありません。
- ・申請する車両は、申請者（リースの場合は貸与先）の自社製品又は関係する者から調達した製品ではありません。
- ・申請する車両は、販売業者が販売促進活動（展示・試乗等）に使用するものではありません。
- ・申請する車両は、中古車ではありません。
- ・提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあった場合は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意します。

署名 または 捺印			※署名の場合は、フルネームで。 法人申請の場合は代表者による署名。 ※捺印の場合は、1枚目と同じ印。
-----------------	--	---	--

5 助成金振込先

金融機関コード (数字4ケタ)				金融機関名		支店コード (数字3ケタ)			支店名		
0	0	0	1	みずほ銀行		2	4	0	新宿支店		
預金種別 (該当に <input checked="" type="checkbox"/>)						口座番号					
<input checked="" type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座	<input type="checkbox"/> 貯蓄	その他 ()			0	0	0	0	0	0
口座名義人 (カタカナ)											
〇	〇	(カ								

※口座名義は、申請者名と同一とすること。

6 申請車両・申請金額

	メーカー名・車名	型式	車台番号	助成金額
1	ヤマハ E-Vino	ZAD-SY11J	SY11J-123456	80,000
2	ヤマハ E-Vino	ZAD-SY11J	SY11J-123456	80,000
3	ヤマハ E-Vino	ZAD-SY11J	SY11J-123456	80,000
4	<div style="border: 2px solid red; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <h1 style="color: red; margin: 0;">記入例</h1> <p style="color: red; margin: 0;">(法人)</p> </div>			
5				
6				
7				
8				
9				
10				

申請車両数	3	台
-------	----------	---

交付申請額合計	240,000	円
---------	----------------	---

(注意事項)

- ・ メーカー名・車名・型式は、CEV補助金（国補助）の補助対象車両一覧の記載と完全に一致させてください。
- ・ 申請者名および金額の訂正は、二重線見え消しの上、フルネームで署名または申請者欄と同一の印を押印してください。それ以外の訂正は、訂正内容がわかれば、特に方法の指定はありません。
- ・ 11台以上申請する場合は、本紙（助成金交付申請書 その3）を追加してください。申請車両数と交付申請額合計は、1枚目のみに全合計を記入し、2枚目以降は空欄としてください。

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

電動バイクの普及促進事業(EVバイク) 誓約書

本紙は、リース契約の場合に貸与先が記入するものです。

暴力団排除に関する誓約事項

電動バイクの普及促進事業助成金交付要綱（平成30年7月27日付30都環公地温第724号。以下「要綱」という。）第7条第1項の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が要綱第3条に規定する助成対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。申請の内容に虚偽の記述があつた場合には、民事上及び刑事上の法的責任が生ずる可能性があることを認識し、誠実かつ正確な申請を行うことを誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、要綱第12条第1項の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、要綱第13条第1項に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

*この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

その他の誓約事項

- ・申請者（リースの場合は貸与先を含む）は、過去に税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
- ・申請者（リース契約の場合は貸与先）は、国の出資又は費用負担の比率が50%を超える法人又は団体ではありません。
- ・申請する車両は、申請者（リース契約の場合は貸与先）の自社製品又は関係する者から調達した製品ではありません。
- ・申請する車両は、販売業者が販売促進活動（展示・試乗等）に使用するものではありません。
- ・申請する車両は、中古車ではありません。
- ・提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあつた場合は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意します。

貸与先 署名または捺印

印

※署名の場合は、フルネームで。

法人は代表者による署名。

※捺印の場合は、貸与料金の算定根拠明細書と同じ印。

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

電動バイクの普及促進事業(EVバイク) 誓約書

本紙は、リース契約の場合に貸与先が記入するものです。

暴力団排除に関する誓約事項

電動バイクの普及
4号。以下「要綱」
り、当該申請により
者、役員又は使用人
象者に該当し、将来
す。申請の内容に虚
があることを認識し

また、この誓約に
全部又は一部の取消
請求されたときは、
あわせて、貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。



0都環公地温第72
の申請を行うに当た
団体にあつては、代表
条に規定する助成対
ここに誓約いたしま
の責任が生ずる可能性
より助成金交付決定の
定する助成金の返還を

- *この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

その他の誓約事項

- ・申請者（リースの場合は貸与先を含む）は、過去に税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
- ・申請者（リース契約の場合は貸与先）は、国の出資又は費用負担の比率が50%を超える法人又は団体ではありません。
- ・申請する車両は、申請者（リース契約の場合は貸与先）の自社製品又は関係する者から調達した製品ではありません。
- ・申請する車両は、販売業者が販売促進活動（展示・試乗等）に使用するものではありません。
- ・申請する車両は、中古車ではありません。
- ・提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあった場合は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意します。

貸与先 署名または捺印



※署名の場合は、フルネームで。
法人は代表者による署名。
※捺印の場合は、貸与料金の算定根拠明細書と同じ印。